

第3号様式(第7条関係)

※	所長	次長	課長	班総括	班員
	決裁				
処理	宛名番号		基本登録年月日		
	・		・		

個人の事業の開始(休業・廃業・異動)届

年 月 日

大分県 県税事務所長 殿

ふりがな					
住所(居所)	〒				
ふりがな					
氏名					
個人番号	・	・	・	・	・
電話番号	()	—			

届出の理由	1 開業 2 休業 3 廃業 4 相続 5 支店等の設置 6 支店等の廃止 7 業種 の変更 8 店舗の所在地又は住所の変更 9 屋号の変更 10 その他()	届出理由のうち 該当する番号及 び当該理由の発 生年月日を記入 すること。	番号	発生年月日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日

届出事項

項目	新	旧
事業者名		
住所(居所)		
ふりがな		
主たる店舗等の所在地	〒 電話番号() —	〒 電話番号() —
ふりがな		
本県内の主たる店舗等の所在地	〒 電話番号() —	〒 電話番号() —
事業の種類		
ふりがな		
屋号		
休業期間(予定)		
その他()		
備考		

- 注 1 ※印の欄は、記入しないでください。
 2 「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。
 3 該当するものを○印で囲み、所要の事項を記入してください。

関与税理士	住所	〒
	氏名	電話番号() —

第3号様式の2(第7条関係)

受付印		法 人 設 立 (設 置) 届		管理番号	
年 月 日 大分県大分県税事務所長 様	ふ り が な 法 人 名				
	代表者の氏名				
	法 人 番 号		: : : : : : :		
	所在地		〒 (TEL — —)		
設 立 年 月 日	年 月 日	事 業 年 度	月 日から 月 日まで		
資本金の額又は出資金の額 資 本 金 等 の 額	円 円	事 業 種 目			
県 内 の 支 店 等	名 称	所 在 地	設置年月日		
	(主たる支店)	〒	年 月 日		
		〒	年 月 日		
		〒	年 月 日		
事 务 所 を 有 す る 都 道 府 県 の 数	<input type="checkbox"/> 本県のみ <input type="checkbox"/> 2都道府県 <input type="checkbox"/> 3都道府県以上 (本県を含む。) (本県を含む。)				
申告期限の延長の有無	県民税	年 月 日から 年 月 日まで	の事業年度から 月		
	事業税	年 月 日から 年 月 日まで	の事業年度から 月		
<input type="checkbox"/> 通算親法人 <input type="checkbox"/> 通算子法人	通算親法人の最初 事 業 年 度	年 月 日から 年 月 日まで			
通 算 子 法 人 の 場 合	通 算 制 度 承 認 年 月 日	通 算 子 法 人 適 用 開 始 事 業 年 度	年 月 日から 年 月 日まで		
	年 月 日				
	ふ り が な 通 算 親 法 人 名				
通 算 親 法 人 所 在 地	〒 (TEL — —)				
関 与 税 理 士	氏 名				
	事 务 所 所 在 地	〒 (TEL — —)			
書 類 の 送 付 先 が 本 店 と 異 な る 場 合 の 送 付 先	名 称				
	所 在 地	〒 (TEL — —)			
個 人 営 業 を 廃 止 し、 法 人 を 設 立 し た 場 合	個 人 営 業 者 名				廢止した年月日
	住 所	〒			年 月 日

関与税理士署名

添付書類 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)の写し

定款等の写し

備考 この様式は、九州各県(沖縄県を除く。以下同じ。)の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

第3号様式の2の2(第7条関係)

※	決 裁	所 長	次 長	課 長	班総括	班 員
	処 理	宛 名 番 号				基本登録年月日

法人課税信託の受託等の届

年 月 日

大分県大分県税事務所長 殿

下記のとおり信託の契約の締結等を行つたので、大分県税条例第6条の2の規定により届けます。

ふりがな								
所 在 地 又は住所	〒							
ふりがな								
名 称 又は氏名								
個人番号又 は法人番号	・	・	・	・	・	・	・	(右詰で記載)
ふりがな								
法人課税信 託の名称								
ふりがな								
代表者又は 主宰受託者								
電話 番 号								

届出の理由	1 信託の契約の締結	届出理由のうち 該当する番号及 び当該理由の発 生年月日を記入 すること。	番号	発 生 年 月 日
	2 信託の受託者の就任			年 月 日
	3 信託の受託者の任務終了			年 月 日
	4 信託の主宰受託者の変更			年 月 日
	5 信託の期間の変更			年 月 日
	6 信託の契約の終了			年 月 日
	7 支店等の設置			年 月 日
	8 支店等の廃止			年 月 日
	9 その他()			年 月 日

届 出 事 項

項 目		新	旧
本県内の主 たる支店等	名 称		
	所 在 地		
信 託 の 期 間	月 日～ 月 日	月 日～ 月 日	
受 託 者 の 変 更	(主宰) 受託者	所在地又は住所 名称又は氏名	
	変 更 日	年 月 日	
	変 更 の 理 由		
備考	関 与 税理士 等	住 所 氏名	〒 電話

〔記載要領〕

- 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。
- 該当するものを○で囲み、所要の事項を記入してください。また※の欄は記入しないでください。
- 次に掲げる書類を添付してください。
 - 法人課税信託に係る契約(一の契約に基づき複数の信託契約が締結される場合には、その最初の契約)に係る契約書の写し
 - 法人課税信託に係る約款の写し(特定目的信託にあつては、資産の流動化に関する法律第2条第13項(定義)に規定する資産信託流動化計画の写し)
 - 信託事務の変更等の場合は、当該変更等の事実を証する書類

受付印		法 人 異 動 届		管 理 番 号
年 月 日 大分県大分県税事務所長 様		ふ り が な 法 人 名		
		代 表 者 の 氏 名		
		法 人 番 号	〒	
		所 在 地	(TEL — —)	
	新	旧	異動年月日	
法 人 名			年 月 日	
代 表 者			年 月 日	
本 店 所 在 地	〒	〒	年 月 日	
支 店 等 名 称			年 月 日	
支 店 等 所 在 地	〒	〒	年 月 日	
事 業 年 度	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで		
資 本 金 の 額 又 は 出 資 金 の 額			年 月 日	
資 本 金 等 の 額			年 月 日	
事 業 種 目			年 月 日	
そ の 他 ()			年 月 日	
支 店 等 の 設 置 又 は 廃 止	名 称	所 在 地	設 置 ・ 廃 止 年 月 日	
		〒	年 月 日	
支店等の廃止(本店転出を含む。)の場合、県内の他の支店等の有無(有・無)				
合 併	合 併 人	法 人 名	合 併 年 月 日	
	所 在 地	〒 (TEL — —)		
被 合 併 ・ 被 分 割 法 人	法 人 名	年 月 日		
	所 在 地			〒
通 算 制 度 の 承 認 等	<input type="checkbox"/> 通算親法人 <input type="checkbox"/> 通算子法人		区 分	<input type="checkbox"/> 左記の通算法人となつた。 <input type="checkbox"/> 左記の通算法人でなくなつた。
	上 記 区 分 に 該 当 す る こと な つ た 事 由	<input type="checkbox"/> 通算制度の承認があつた。 <input type="checkbox"/> 完全支配関係を有することとなつた。 <input type="checkbox"/> 完全支配関係を有しなくなつた。(原因 :) <input type="checkbox"/> 通算制度の承認の取消処分があつた。 <input type="checkbox"/> 通算制度の適用の取りやめの承認があつた(グループ通算制度へ移行しない旨の届出を行つた)。		
	上 記 事 由 が 生 じ た 日	年 月 日		
	最 初 通 算 親 法 人 事 業 年 度	年 月 日 から 年 月 日 ま で		
	通 算 子 法 人 適 用 開 始 事 業 年 度	年 月 日 から 年 月 日 ま で		
	通 算 子 法 人 の 場 合	通 算 親 法 人 法 人 名		
解 散	清 算 人 氏 名			解 散 年 月 日
	清 算 人 住 所	〒 (TEL — —)	年 月 日	
清 算 結 了	解散年月日	残 余 財 産 確 定 の 日	清 算 結 了 日	
	年 月 日	年 月 日	年 月 日	

添付書類 登記事項変更の場合は、登記事項証明書(履歴事項全部証明書)の写し

登記を要しない事項の変更の場合は、変更の事実を証明できる書類(定款、総会議事録等)

合併(分割)の場合は、合併(分割)契約書及び登記事項証明書(履歴事項全部証明書)の写し

通算法人となつた場合は、グループ通算制度の承認の申請書、出資関係図、グループ一覧等の写し

通算法人でなくなつた場合は、国税庁長官の処分の通知等の写し

備考 この様式は、九州各県(沖縄県を除く。以下同じ。)の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各县で使用できます。

関与税理士署名

(TEL)

第3号様式の3(第7条関係)

年 月 日				ゴルフ場利用税開始届兼特別徴収義務者				登録申請書 指定決議書 登 録 簿		※登 録 番 号						
受 付				大分県 県税事務所長 殿 下記のとおり 届け出ます。 氏 名 登録を申請します。 (法人にあつては、その 名称及び代表者の氏名)				ゴルフ場の名称		開 業	年 月 日		※ 決 裁			
※ 指 定		年 月 日														
※ 登 録		年 月 日														
ゴルフ場の所在地				電話() -				※ 異 動 事 項	.. . ----- .. . ----- .. . ----- .. . ----- .. .							
特務別者 徴収義	住所又は所在地				電話() -											
	氏 名 (法人にあつては、その名 称及び代表者の氏名)				年 月 日 生 設立											
	個人番号又は法人番号						(右詰で記載)									
ゴルフ場の概況	ホ 一 ル 数		ホール	総 延 長	メートル	※ 税 率		帳 簿 等								
	1 ホール当たりの 平均距離		メートル	総 面 積	平方メートル	利用の区分	制約のないもの						制約のあるもの			
	パブリックコース・メン バーコースの別		セルフプレー 以外のプレー の有無													
平利用料金の非会員の	時間又はホール数に制約のない もの			時間又はホール数に制約のある もの			グリーンフィ ①	円	円	参考事項						
	制約の内容			付 帯 費②												
				制約の内容			利用料金の額 ①+②		適・否							
							税 率③				事業年度		月 日～ 月 日			
									減 額④				※上記のとおり指定してよいか伺います。 調査者氏名			
											税 率 ③-④				※調査年月日 年 月 日	
		※決裁年月日 年 月 日														
注 1 この届けは、ゴルフ場の経営を開始しようとする日前5日までに提出しなければなりません。 2 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。 3 法人にあつては、商業登記簿謄本又は定款を添付してください。 4 ※印の欄は、記載しないでください。													※ 合 議 欄			

第3号様式の4(第7条関係)

受付
印

ゴルフ場利用税 休業 廃業 届兼特別徴収義務者登録変更申請書

年 月 日

大分県 縦税事務所長 殿

住 所 又 は 所 在 地

氏名又は名称

個人番号又は法人番号

(右詰で記載)

下記のとおり休業するので届け出ます。
廃業登録の変更を申請します。

ゴルフ場の名称		※宛名番号		※ 決 裁	
ゴルフ場の所在地		電話() -			
休業事項 廃業		登録変更事項			所長
休業間	年月日から 年月日まで 日間		変更の内容		次長
休業の理由					課長
廃業年月日	年月日		変更年月日		班総括
特別徴 収義務 者証	有・無		参考事項		
	紛失年月日 年月日 理由				
					班員

注 1 登録変更申請にあつてはその変更を生じた日から5日以内に、**休業届**にあつては**廢業届**にあつては

その事実の発生した日から7日以内に提出しなければなりません。

2 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

3 登録変更事項欄は、変更前と変更後の双方がわかるように記載してください。

※印の欄は 記載しないでください

第10号様式(第7条関係)

期 限 延 長 申 請 書						
						年 月 日
大分県 県税事務所長 殿		住(居)所 (所在地) 氏 名 [法人名及び] [代表者氏名] 法人番号 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>				
下記のとおり期限の延長を申請します。						
1 納期限の延長						
宛名番号 枝番	税 目	年度	課税区分	税 領	納 期 限	申請納期限
				円	・ ・	・ ・
					・ ・	・ ・
					・ ・	・ ・
					・ ・	・ ・
2 申告等の期限の延長						
期限延長の提出書類の名称			法 定 の 申 告 (請 求) 期 限		申告(請求)期限 延長申請年月日	
			・ ・		・ ・	
期限の延長を必要とする事由						
事由を証明する書類						

注 「法人番号」欄には、法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

備考 自動車税種別割にあつては、この様式中「宛名番号」とあるのは「自動車登録番号」と書き換えるものとする。

第11号様式(第7条関係)

納 稅 管 理 人 申 告 書

年 月 日

大分県 県税事務所長 殿

納税義務者(特別徴収義務者)

住 所 又 は 所 在 地							
氏 名 又 は 名 称							
個人番号又は法人番号	：	：	：	：	：	：	(右詰で記載)
電 話 番 号							

納税に関する一切の事項を処理させるため、下記の者を納税管理人に定めましたので
申告します。

納税管理人

住 所 又 は 所 在 地							
氏 名 又 は 名 称							
電 話 番 号							

納税管理人となることを承諾しました。

年 月 日

氏名又は名称

注 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

第11号様式の2(第7条関係)

納 税 管 理 人 承 認 申 請 書

年 月 日

大分県 県税事務所長 殿

納税義務者(特別徴収義務者)

住 所 又 は 所 在 地							
氏 名 又 は 名 称							
個人番号又は法人番号	:	:	:	:	:	:	(右詰で記載)
電 話 番 号							

納税に関する一切の事項を処理させるため、下記の者を納税管理人に定めたいので申請します。

納税管理人

住 所 又 は 所 在 地							
氏 名 又 は 名 称							
電 話 番 号							

納税管理人となることを承諾しました。

年 月 日

氏名又は名称

注 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

第11号様式の3(第7条関係)

納 税 管 理 人 不 要 認 定 申 請 書

年 月 日

大分県 県税事務所長 殿

納税義務者(特別徴収義務者)

住 所 又 は 所 在 地	
氏 名 又 は 名 称	
個人番号又は法人番号	[] [] [] [] [] [] [] [] (右詰で記載)
電 話 番 号	

納税管理人を定めることを要しないことを認定するよう申請します。

注 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

第13号様式(第7条関係)

担 保 提 供 書													
年 月 日													
大分県 県税事務所長 殿													
住所又は所在地 氏名又は名称 法人番号 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>													
下記のとおり担保を提供しますので、 徴収猶予 を願います。 換価の猶予													
担保の表示	名 称 性 質 数 量 所 在 地 等												
	保証人	住（居）所											
氏 名		電話番号	局 番										

注1 「法人番号」欄には、法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

2 担保提供者が納税義務者又は特別徴収義務者以外の者の場合は、「法人番号」欄の記載は不要です。

3 次の書類を添付してください。

- (1) 供託受領書
- (2) 保証書
- (3) 承諾書

第15号様式(第7条関係)

相続人代表者指定(変更)届出書																													
年　月　日																													
大分県　　県税事務所長 様																													
相 繼 人 代 表 者 住 (居) 所(所在地) 氏 名 (名 称) 個人番号又 は法人番号 (右詰で記載) <table border="1" style="float: right; margin-right: 20px; border-collapse: collapse; width: 150px;"><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>																													
次のとおり相続人の代表者を指定(変更)しましたので、地方税法第9条の2第1項の規定により届け出ます。																													
被相続人	死 亡 時																												
	住 (居) 所																												
相続人	氏 名					死 亡	年 月 日																						
	氏 名 (名 称)					住 (居) 所 (事務所・事業所の所在地)				被相続人との 続柄	相続分																		
	代表者																												
	個人番号又 は法人番号 (右詰で記載)																												
	代表者																												
	個人番号又 は法人番号 (右詰で記載)																												
	代表者																												
	以外	個人番号又 は法人番号 (右詰で記載)																											
	個人番号又 は法人番号 (右詰で記載)																												
	個人番号又 は法人番号 (右詰で記載)																												
備考																													

備考 この様式は、九州各県(沖縄県を除く。以下同じ。)の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

第17号様式(第7条関係)

自動車税種別割に係る第二次納稅 義務者の納付義務の免除申告書				
年　月　日				
大分県　　県税事務所長　殿				
申告者				
住 所 又 は 所 在 地				
氏 名 又 は 名 称				
個人番号又は法人番号				
(右詰で記載) <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>				
地方税法第11条の9第3項の規定により、下記のとおり申告します。				
納 稅 者 (買 主)	住所又は所在地			
	氏名又は名称			
自 動 車 登 録 番 号	大 分	納 付 通 知 書	日 付	年 月 日
登録年月日	年 月 日		番 号	第 号
滯 納 金 額	年 度	納 期 限	税 額	延 滞 金 額
	課 稅 区 分		円	円
		・ 　・		
		・ 　・		
		・ 　・		
	小 計			
	滞納処分費	円	滞納金額の合計	円
譲渡価額	①のうち受け取 ることができな くなつた額 ②	既に免除を受 けた額 ③	免除限度額 ②-③	免除申告額
円	円	円	円	円
注1 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。 2 この申告書には、地方税法第11条の9第2項の規定に該当することを証するに足る書類を添付すること。				

第23号様式(第7条関係)

徴 収 猶 予 申 請 書						
年 月 日						
大分県 事務所長 殿						
住 (居) 所						
氏名又は名称						
法 人 番 号						
徴収猶予を受けたいので、以下のとおり申請します。						
徴収猶予を受けようとする金額						
宛名番号 枝番	年度	課 税 区 分	税 目	納 期 限	金 额	内 猶 予 申 請 額
					円	円
徴収猶予該当事実の詳細						
一時的に納付することができない事情の詳細						
納付計画	回 数	納 付 領	納 付 期 限	回 数	納 付 領	納 付 期 限
	1	円	・ ・	4	円	・ ・
	2		・ ・	5		・ ・
	3		・ ・	6		・ ・
猶予期間	年 月 日から 年 月 日まで 月間					
担 保	有・無	担 保 財 産 の 詳 細 又 は 担 保 を 提 供 で き な い 特 別 の 事 情				

注1 「法人番号」欄には、法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。

2 この申請書には、猶予該当事実証明書類、財産目録、財産収支状況書、収支の明細書及び担保関係書類を添付すること。

備考 自動車税種別割にあつては、この様式中「宛名番号」とあるのは「自動車登録番号」と書き換えるものとする。

第23号様式の2(第7条関係)

徴 収 の 猶 予 期 間 延 長 申 請 書						
年　月　日						
大分県 事務所長 殿						
住 (居) 所						
氏名又は名称						
法人番号						
徴収の猶予期間の延長を受けたいので、以下のとおり申請します。						
徴収の猶予期間の延長を受けようとする金額						
宛名番号 枝番	年度	課税区分	税目	納期限	金額	
					円	
猶予期間内に猶予を受けた 金額を納付することができ ない理由						
納付計画	回数	納付額	納付期限	回数	納付額	納付期限
	1	円	・・	4	円	・・
	2		・・	5		・・
	3		・・	6		・・
延長期間		年　月　日から　年　月　日まで　月間				
担保		有・無	担保財産の詳細又 は担保を提供でき ない特別の事情			

注1 「法人番号」欄には、法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。

2 この申請書には、財産目録、財産収支状況書、収支の明細書及び担保関係書類を添付すること。

備考 自動車税種別割にあつては、この様式中「宛名番号」とあるのは「自動車登録番号」と書き換えるものとする。

第23号様式の2の2(第7条関係)

換価の猶予申請書						
年　月　日						
大分県 事務所長 殿						
住（居）所						
氏名又は名称						
法人番号						
換価の猶予を受けたいので、以下のとおり申請します。						
換価の猶予を受けようとする金額						
宛名番号 枝番	年度	課税区分	税目	納期限	金額	内申猶予額
					円	円
一時に納付することにより事業の継続又は生活の維持が困難となる事情の詳細						
納付計画	回数	納付額	納付期限	回数	納付額	納付期限
	1	円	・・	4	円	・・
	2		・・	5		・・
	3		・・	6		・・
猶予期間		年　月　日から　年　月　日まで　月間				
担保		有・無	担保財産の詳細又は担保を提供できない特別の事情			

注1 「法人番号」欄には、法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。

2 この申請書には、財産目録、財産収支状況書、収支の明細書及び担保関係書類を添付すること。

備考 自動車税種別割にあつては、この様式中「宛名番号」とあるのは「自動車登録番号」と書き換えるものとする。

第23号様式の2の3(第7条関係)

換価の猶予期間延長申請書						
年　月　日						
大分県 事務所長 殿						
住（居）所						
氏名又は名称						
法人番号						
換価の猶予期間の延長を受けたいので、以下のとおり申請します。						
換価の猶予期間の延長を受けようとする金額						
宛名番号 枝番	年度	課税区分	税目	納期限	金額	
					円	
猶予期間内に猶予を受けた金額を納付することができない理由						
納付計画	回数	納付額	納付期限	回数	納付額	
	1	円	・・	4	円	・・
	2		・・	5		・・
	3		・・	6		・・
延長期間	年　月　日から　年　月　日まで　月間					
担保	有・無	担保財産の詳細又は担保を提供できない特別の事情				

注1 「法人番号」欄には、法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。

2 この申請書には、財産目録、財産収支状況書、収支の明細書及び担保関係書類を添付すること。

備考 自動車税種別割にあつては、この様式中「宛名番号」とあるのは「自動車登録番号」と書き換えるものとする。

第23号様式の5(第7条関係)

差押解除申請書										
年月日										
大分県 県税事務所長 殿										
住所又は所在地										
氏名又は名称										
法人番号										
下記の理由により差押の解除を申請します。										
滞納金額	宛名番号 枝番	税目	年度	課税区分	納期限	税額	加重額	*延滞金額	備考	
					..	円	円	法律による金額(円)		
					..			" ()		
					..			" ()		
					..			" ()		
					..			" ()		
	小計							" ()		
		滞納処分費	※金額			主な理由		滞納金額の合計	円	
			法律による金額(円)							
	差押財産	名称	性質	数量	所在	在		差押年月日	解除を必要とする財産(○印)	
									
									
									
									
差押解除を必要とする理由										

注 「法人番号」欄には、法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

備考 自動車税種別割にあつては、この様式中「宛名番号」とあるのは「自動車登録番号」と書き換えるものとする。

第27号様式(第7条関係)

大分県 年 月 日 受付印	業 種		屋号			
	住所又は所在地					
	氏名又は名称					
	個人番号又は 法 人 番 号	-----	-----	-----	-----	(右詰で記載)
	県税事務所長 殿	経理責任者氏名				
		この請求に応答 する係及び氏名				

更 正 請 求 書

地方税法第20条の9の3第○項の規定に基づき、
税の課税標準・税額の更正を下記のとおり請求します。

更正前の課税 標準税額等	年 度	月 分	法定納期限	課税標準	税 額	備 考
				円	円	
更正後の課税 標準税額等						
更 正 の 請 求 を す る 理 由						
更正の請求を することとな つた事情の 詳 細						
そ の 他						

注1 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

2 令和4年12月31日後に納税義務又は特別徴収義務が成立する県税に係る更正請求書として用いる場合には、「更正前の課税標準税額等」の欄中「課税標準」は記載せず、「税額」には、納付し、又は納付すべき税額を記載してください。

第34号様式(第18条関係)

差押換請求書									
年月日									
大分県 県税事務所長 殿		住所又は所在地 氏名又は名称 個人番号又は法人番号 (右詰で記載) <table border="1" style="float: right; width: 100px; height: 20px;"></table>							
下記のとおり差押換を請求します。									
滞又相 納は続 者被人	住所又は所在地								
	氏名又は名称								
滯 納 金 額	宛名番号 枝番	税目	年度	課税区分	納期限	税額	加算金額	延滞金額	備考
					・ ・	円	円	法律による金額(円)	
					・ ・			〃 ()	
					・ ・			〃 ()	
					・ ・			〃 ()	
					・ ・			〃 ()	
					・ ・			〃 ()	
					・ ・			〃 ()	
					・ ・			〃 ()	
小計								〃 ()	
滞納 処分費	金額	主な理由			滞納金額の合計		円		
	法律による金額(円)								
差い 押る え財 ら產 れて	名称、性質、数量、所在、その他					権利の内容			
差押年月日	年月日								
新請 た求 にす 差る 押財 を產	名称、性質、数量、所在、その他					価額			

注 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

備考 自動車税種別割にあつては、この様式中「宛名番号」とあるのは「自動車登録番号」と書き換えるものとする。

第34号様式の3(第18条関係)

換価申立書	
年　月　日	
大分県 県税事務所長 殿	
住所又は所在地 氏名又は名称 個人番号又は法人番号 (右詰で記載) <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	
さきに差押換を拒否された下記財産の換価を申し立てます。	
滯納者	住所又は所在地
	氏名又は名称
換価申立財産	名称、数量、性質、所在、その他
差押換拒否通知書を受けた年月日	年　月　日

注 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

第43号様式の7(第18条関係)

交付要求解除請求書

年 月 日

大分県 県税事務所長 殿

住所又は所在地

氏名又は名称

個人番号又は法人番号

(右詰で記載)

--	--	--	--	--	--	--	--

下記のとおり交付要求の解除を請求します。

滞納者	住所又は所在地			
	氏名又は名称			
交付要求先 執行機関名		交付要求 年月日	年 月 日	
解除を請求する理由				
滞納者が所有する他の財産	名称、数量、性質、所在その他			価額
				円

注 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

第44号様式の13(第18条関係)

参加差押解除請求書			
年　月　日			
大分県	県税事務所長 殿		
住 所 又 は 所 在 地 氏 名 又 は 名 称 個人番号又は法人番号 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> (右詰で記載)			
下記のとおり、参加差押の解除を請求します。			
滯 納 者	住所又は所在地		
	氏名又は名称		
参加差押先執行機関名			参加差押年月日 年　月　日
解 除 を 請 求 す る 理 由			
滯 納 者 の が 所 有 す る 財 産	名 称、数 量、性 質、所 在 そ の 他		価 額
			円
備 考			

注 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

納 稅 証 明 書 交 付 申 請 書 (競争入札参加資格審査等用)

年 月 日

大分県 県税事務所長 殿

納税義務者又は特別徴収義務者

代理人

住所
氏名

※法人にあつては、その名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名

※代理人の方が請求される場合は、委任状が必要です。

使	
用	
目	
的	

上記の目的に使用するため、県税に係る徴収金の滞納がないことを証明願います。

注1 「法人番号」欄には、法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

注2 納税義務者・特別徴収義務者(法人の場合は、代表者)又は代理人の本人確認書類(運転免許証、健康保険証等)を提示してください。

※ 県税事務所整理欄

本人(代理人) 確認方法	<input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> パスポート <input type="checkbox"/> 健康保険証 <input type="checkbox"/> 個人番号カード <input type="checkbox"/> その他()
-----------------	---

第51号様式の4(第24条関係)

法 人 県 民 税 免 除 申 請 書

年 月 日

大分県大分県税事務所長 殿

法 人 の 名 称

(代表者管理人)

法 人 番 号

大分県税条例第34条の2の規定により法人県民税均等割の免除を受けたいので、次のとおり申請します。

法 人 の 名 称			
代 表 者(管理人)			
所 在 地			
事 業 年 度	自 年 月 日 至 年 月 日	事業の種類	
免除を受けようとする理由			

注1 「法人番号」欄には、法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

2 記載内容に変更がある場合は、二本線にて抹消し正しい事項を記入してください。

第 号
年 月 日

殿

大分県大分県税事務所長 印

市町村民税の法人税割に係る課税標準額等の通知書

地方税法第63条第4項の規定により、以下のとおり通知します。

第51号様式の6(第24条関係)

法人事業税 中間納付額還付請求書 <small>特別法人事業税又は地方法人特別税</small>							
年 月 日							
大分県大分県税事務所長 殿							
所在地 法人名 代表者氏名 法人番号 							
次のとおり確定申告書の写しを添付して還付を請求します。							
一 金 円 也							
内 訳	年 度	事 業 年 度	中間申告により納付すべき額		中間納付済額	確定申告により納付すべき額	還付すべき中間納付額
			税 領	円	円	円	円
		延 滞 金					
合 計							
中 間 分 納 付 年 月 日			年 月 日		中間分の納付場所		
請 求 理 由							
還付を受けようとする金融機関名							

注 「法人番号」欄には、法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

第51号様式の6の3(第24条関係)

(表)

県民税利子割営業所等設置等届出書																																	
年 月 日																																	
大分県大分県税事務所長 殿																																	
所在地																																	
名 称																																	
法人番号																																	
大分県税条例第34条の9の規定により、以下のとおり届け出ます。																																	
該当営業所等	特別徴収義務者番号										届出事由		1 新設 2 変更																				
	(カナ) 所在地		-----								上記2の場合の変更事由		1 所在地 2 名称 3 取扱利子種類 4 営業所等廃止																				
	(カナ) 名 称		-----								郵便番号		〒 一																				
	変更内容		新								旧		電話番号 ()																				
設置年月日		年 月 日				変 更 年 月 日		年 月 日				廃 止 年 月 日		年 月 日																			
営業所等が取り扱う利子種類	利子種類コード										1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19																	
	利子等の種類 (預金等の内容)										特定公社債以外の公社債	銀行預金	銀 行 預 金	そ の 他 預 金	勤 务 預 金	運 用 預 金	公 募 預 金	募 信 託	國 外 一 般 公 社 債	外 形 公 社 債	財 儲 賞	私 募 公 社 債	特 定 目 的 信 託	益 證	國 外 私 募 公 社 債	定 期 積 金	懸 金	定 期 積 金	掛 金	抵 当 金	貴 価 証	外 貨 建 証	一 時 保 険
	申告納入を行うもの																																
	取扱のみを行うもの																																
	(注) 該当するものに○印を記入してください。 なお、「申告納入を行うもの」のうち、県一括で申告納入するものについては ◎印を記入してください。																																
	注 記入の際は裏面をお読みください。																																

(裏)

記入要領

- 1 この届出書は、営業所等の新設、変更若しくは廃止又は取扱利子等の種別の変更があつた場合に提出してください。
なお、この届出書は本店等から提出しても差し支えありません。
- 2 「法人番号」欄には、法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。
- 3 記入方法

記 入 欄	記 入 内 容	新 設	変 更			
			所 在 地	名 称	利 子 種 類	廃 止
(1) 特 別 徴 収 義 務 者 番 号	新設等の場合で統一金融機関コードがあるものについては左から3桁目から金融機関コード・店舗コードを記入すること(統一金融機関コードのないものについては記入不要)。	○	○	○	○	○
(2) 届 出 事 由	該当事項に○印を付けること。	○	○	○	○	○
(3) 変 更 事 由	該当事項に○印を付けること。	—	○	○	○	○
(4) 設 置 年 月 日	新設等の場合、設置年月日を記入すること。	○	—	—	—	—
(5) 変 更 年 月 日	変更等の場合、変更年月日を記入すること。	—	○	○	○	—
(6) 廃 止 年 月 日	廃止等の場合、廃止年月日を記入すること。	—	—	—	—	○
(7) 営 業 所 等 が 取 り 扱 う 利 子 種 類	届出営業所等が取り扱う利子種類について、利子割の申告納入を行うものと、取扱のみを行うもの(本店等で一括申告納入するもの)に区分し、該当欄に○印を付けること。	○	—	—	○	—

(注) 一印は記入不要

利子等の種類の内容は下表のとおりです。

1 特定公社債以外の公社債の利子	11 特定目的信託の社債的受益証券の収益の分配で公募以外のもの
2 銀行預金利子	12 国外私募公社債等運用投資信託等の収益の分配
3 銀行以外の金融機関の預貯金利子	13 懸賞金付預貯金等の懸賞金等
4 勤務先預金等の利子	14 定期積金の給付補てん金
5 合同運用信託の収益の分配	15 掛金の給付補てん金
6 公社債投資信託のうち公募公社債投資信託以外の収益の分配	16 抵当証券の利息
7 郵便貯金利子	17 貴金属等の売戻し条件付売買の利益
8 国外一般公社債等の利子等	18 外貨建預貯金等の為替差益
9 財形貯蓄契約に係る生命保険等の差益	19 一時払養老保険・一時払損害保険等差益
10 私募公社債等運用投資信託の収益の分配	

4 利子割の納入方法

納入方法には、① 営業所ごとに納入する方式、② 本店等にて一括して納入する方式、③ ①と②の併用方式があります。

第51号様式の6の9(第24条関係)

県民税株式等譲渡所得割 更 正 納入
決 定 通知書兼 通知書
加算金決定 納付

法人番号

第 号
年 月 日

〒

所在地

名称 様

大分県税事務所長 印

下記のとおり、更正したので通知します。この通知書による不足税額及び加算金
並びに延滞金額は、年 月 日までに、大分県指定金融機関又は収納代理金融機
関に 納入書 によって 納入 してください。
納付書 納付

調査による過不足税額 (ア)	_____円
過少申告加算金 (イ)	_____円
不申告加算金 (ウ)	_____円
重加算金 (エ)	_____円

納入 納付 すべき不足税額の合計額(ア)+(イ)+(ウ)+(エ) 円

更正、決定又は加算金決定の理由

※ 延滞金は、注2により計算してください。

注1 この更正、決定又は加算金決定について不服がある場合は、この通知書を受け取った日の翌日から起算して3箇月以内に、知事に対し審査請求することができます(審査請求書は、正副2通をなるべく当県税事務所を経由して提出してください。)。

なお、この処分についての審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、大分県を被告として、処分の取消しの訴えを提起することができます。ただし、次の場合には、審査請求の裁決を経ることなく、処分の取消しの訴えを提起することができます。

- (1) 審査請求があった日から3箇月を経過しても裁決がないとき。
- (2) 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- (3) その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

2 延滞金は、申告納入期限の翌日から納入の日までの期間の日数に応じ、税額(1,000円未満の端数があるとき、又はその金額が2,000円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てる。)に年14.6%(納期限の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3%)の割合(地方税法附則第3条の2第1項に定める各年の延滞金特例基準割合が年7.3%の割合に満たない場合には、その年中においては、同条の割合)を乗じて計算してください。

なお、延滞金額に100円未満の端数があるとき、又はその金額が1,000円未満であるときはその端数金額又はその全額を切り捨ててください。

県民税株式等譲渡所得割
更決定期
正定月別内訳書
加算金決定

法人番号	
宛名番号	

実績年月	申告 更正済額 決定		更正額 決定		差引過不足額		加算金決定額		
	課税標準	税額	課税標準	税額	課税標準	税額	区分	%	金額
・									
・									
・									
・									
・									
・									
・									
・									
・									
・									
・									
・									
・									
・									
合計									

注1 加算金決定の区分欄の「少」は過少申告加算金、「不」は不申告加算金、「重」は重加算金を表示しています。

2 加算金決定の内容が過少申告加算金の場合の加算金決定額は、更正により不足する税額(加算金決定の基礎となつた更正前に更正があつ

た場合は、その更正による不足税額の合計額)が、提出期限までに提出された申告書に係る税額と50万円のいずれか多い金額を超えるときは、当該超える部分に相当する金額(今回決定した加算金の算出の基礎となる税額の更正による不足税額が限度となります。)に5%の割合を乗じて計算した金額が加算されています。

3 加算金決定の内容が不申告加算金の場合の加算金決定額は、決定又は更正等により納入すべき税額(加算金決定の基礎となつた更正前になされた提出期限後の申告又は決定等があつた場合は、これらによる納入すべき税額の合計額)が50万円を超えるときは、当該超える部分に相当する金額(今回決定した加算金の算出の基礎となる税額の決定又は更正等により納入すべき税額が限度となります。)に5%の割合を乗じて計算した金額が加算されています。

(表)

控除対象寄附金指定申請書

年　　月　　日 大分県知事 殿 大分県税条例施行規則第24条の3第2項に規定する個人県民税の寄附金控除の対象となる寄附金の指定を受けたいので、申請します。		(ふりがな)											
		寄附金を受領する者の氏名又は名称											
		住所又は主たる事務所若しくは事業所の所在地	電話() —										
		(ふりがな)											
		代表者氏名											
個人番号又は法人番号	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	(右詰で記載)	
設立年月日	年　　月　　日	事業年度	月　　日　　から　　月　　日										
所得税における寄附金控除の適用該当根拠条文 (いずれかの番号を○で囲んでください。)		1 所得税法第78条第2項第2号(指定寄附金)											
		2 所得税法施行令第217条第1号(独立行政法人)											
		3 所得税法施行令第217条第1号の2(地方独立行政法人)											
		4 所得税法施行令第217条第2号(自動車安全運転センター等)											
		5 所得税法施行令第217条第3号(公益社団法人及び公益財団法人)											
		6 所得税法施行令第217条第4号(学校法人等)											
		7 所得税法施行令第217条第5号(社会福祉法人)											
		8 所得税法施行令第217条第6号(更生保護法人)											
		9 租税特別措置法第41条の18の2(認定特定非営利活動法人等)											
大分県内で現に行つてている事業の概要													
大分県内の事務所又は事業所の所在地		名　称											
		所在地											
		担当者											
		電話番号											
		名　称											
		所在地											
		担当者											
		電話番号											
		名　称											
		所在地											

○ 添付書類については、裏面をご覧ください。

担当者氏名

電話番号

注 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

(裏)

この申請書を提出する際は、以下の書類を添付してください。

- 1 申請寄附金が、所得税法第78条第2項第2号及び第3号に掲げる寄附金並びに租税特別措置法第41条の18の2第2項に規定する特定非営利活動に関する寄附金であることを証する書類(注1)
- 2 法人の「登記事項証明書」の写し
- 3 大分県内に事務所又は事業所を有することを証する書類(注2)
- 4 定款、寄附行為その他これらに準ずるもの

(注1) 「申請寄附金が、所得税法第78条第2項第2号及び第3号に掲げる寄附金並びに租税特別措置法第41条の18の2第2項に規定する特定非営利活動に関する寄附金であることを証する書類」とは以下の書類を指します。

区分	添付書類
1 所得税法第78条第2項第2号(指定寄附金)	所得税法第78条第2項第2号に掲げる指定寄附金であることを証する書類の写し
2 所得税法施行令第217条第1号(独立行政法人)	添付書類不要
3 所得税法施行令第217条第1号の2(地方独立行政法人)	設立団体の特定公益増進法人であることを証する書類の写し(申請書を提出する日以前5年内に発行されたものに限る。)
4 所得税法施行令第217条第2号(自動車安全運転センター等)	添付書類不要
5 所得税法施行令第217条第3号(公益社団法人及び公益財団法人)	添付書類不要
6 所得税法施行令第217条第4号(学校法人等)	所轄庁の特定公益増進法人であることを証する書類の写し(申請書を提出する日以前5年内に発行されたものに限る。)
7 所得税法施行令第217条第5号(社会福祉法人)	添付書類不要
8 所得税法施行令第217条第6号(更生保護法人)	添付書類不要
9 租税特別措置法第41条の18の2該当(認定特定非営利活動法人等)	認定に係る通知の写し(認定の有効期間内のもの)

(注2) 「大分県内に事務所又は事業所を有することを証する書類」とは以下の書類を指します。

- 1 本県に事務所又は事業所を有する旨の組織図等
- 2 所有権を有する事務所又は事業所の場合：不動産登記事項証明書の写し(申請書を提出する日以前3箇月内に発行されたものに限る。)
賃貸による事務所又は事業所の場合：賃貸借契約書の写し

控除対象寄附金指定申請事項異動届出書

年　月　日
大分県知事 殿

指定番号 (ふりがな)											
寄附金を受領する者の氏名又は名称											
住所又は主たる事務所若しくは事業所の所在地											
電話() —											
(ふりがな)											
代表者氏名											
個人番号又は法人番号	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	(右詰で記載)

個人県民税の寄附金控除の対象となる寄附金の指定についての申請に係る事項に変更を生じたので、大分県税条例施行規則第24条の3第5項の規定により次のとおり届け出ます。

事項	新	旧	異動年月日
寄附金を受領する者の名称			年 月 日
主たる事務所又は事業所の所在地			年 月 日
代表者氏名			年 月 日
県内の事務所又は事業所の名称			年 月 日
県内の事務所又は事業所の所在地			年 月 日
県内の事務所又は事業所の電話番号			年 月 日
大分県内で行つてている事業の概要			年 月 日
寄附金の目的及び使途			年 月 日
その他()			年 月 日

県内 又は 事務所	新設	名称		年 月 日
	所在地			
	全部廃止	名称		年 月 日
	所在地			
	一部廃止	名称		年 月 日
	所在地			
所得税における寄附金控除適用非該当		年 月 日		
解散		年 月 日		
清算結了		年 月 日		
合併		年 月 日		
添付書類	□登記事項証明書 □その他			

所 在 地 _____

担当者氏名 _____

電 話 番 号 _____

注 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

第52号様式の2

個人事業税免除申請書					
年 月 日					
大分県 県税事務所長 殿					
<p>氏 名 _____ 個人番号 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> (右詰で記載) <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/></p>					
下記のとおり申請します。					
納税義務者	住(居)所	県	市 郡	町 村	番地
	氏名				
事業種目	第 種事業	業 態	業(種目)		
生活扶助の始期	年 月 日				
備考					

注 この申請書には、生活保護法による生活扶助を受けていることを証する市町村長又は民生委員の証明書を添付すること。

第52号様式の5(第27条の2関係)

法 人 事 業 税 の 徴 収 猶 予 申 請 書
特別法人事業税又は地方法人特別税の徴収猶予の延長

年 月 日

大分県 県税事務所長 殿

本店所在地

県内における

主たる事務所

等の所在地

連絡先

(電話番号) () -

法人名及び

代表者氏名

法人番号

:	:	:	:	:	:	:	:
---	---	---	---	---	---	---	---

大分県税条例第35条の6の2の規定により、法人事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税の徴収猶予を受けたいので、次のとおり申請します。
徴収猶予の延長

1. 徴収猶予を受けようとする税額
徴収猶予の延長

事業年度 年 月 日から 年 月 日まで

申告区分 確定・中間 ※該当する区分を○で囲んでください。

法定納期限 年 月 日 延長納期限 年 月 日

納付すべき税額	法 人 事 業 税			特別法人事業税又は地方法人特別税		合計	
	付加価値割額	資本割額	所得割額	所 得 割 に 係 る 額			
	円	円	円	円			
申請する税額	法 人 事 業 税			特別法人事業税又は地方法人特別税		合計	
	付加価値割額	資本割額	所得割額	所 得 割 に 係 る 額			
	円	円	円	円			

申請する期間 年 月 日から 年 月 日まで

2. 徴収猶予を受けようとする事由
徴収猶予の延長

該当する条項を○で囲み、余白にその具体的な内容を記載してください。

- ・地方税法第72条の38の2第1項又は第6項(第1号・第2号)該当

(第2号に該当する場合の設立年月日 : 年 月 日)

3. 担保の種類

4. 納付の計画

回数	納付額	納付期限	回数	納付額	納付期限
1	円	年 月 日	7	円	年 月 日
2	円	年 月 日	8	円	年 月 日
3	円	年 月 日	9	円	年 月 日
4	円	年 月 日	10	円	年 月 日
5	円	年 月 日	11	円	年 月 日
6	円	年 月 日	12	円	年 月 日

注1 「法人番号」欄には、法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

2 地方税法第72条の38の2第1項又は第6項各号に該当することを証明する書類を添付して、法人事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税の申告書と併せて提出してください。

第53号様式(第28条、第28条の3関係)

整理番号

不動産取得税申告書

年 月 日

大分県 県税事務所長 殿

住 所
又 は 所 在 地

電 話
フ リ ガ ナ

氏 名
又 は 名 称

個人番号又は法人番号
(右詰で記載)

第36条の6第1項

大分県税条例第36条の9の2第1項の規定により下記のとおり申告します。

第36条の9の2第2項

不動産の所在					取得の事由		
土地・家屋の別	地番又は家屋番号	地目又は家屋の構造	地積又は床面積	用途	取得(建築) 年 月 日	取得価格	譲渡者の住所(所在地)及び氏名(名称)
			m ²			円	
家屋の建築の場合	着工年月日				使用開始 年 月 日		
非課税の場合はその事由							

課税標準の特例を受ける場合はその事由	
納税義務の免除又は減額を受ける場合はその事由	
備 考	

注 1 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。

2 地方税法(昭和25年法律第226号。以下「法」という。)に規定する非課税に該当する場合は、不動産取得税が課されないことを証明するに足る書類を添付すること。

3 法又は大分県税条例(昭和25年大分県条例第45号。以下「条例」という。)に規定する課税標準の特例、納税義務の免除又は減額に該当する場合は、その事実を証明するに足る書類(収用証明書の写し、売買契約書の写し等)を添付すること。

なお、法第73条の14第1項若しくは第3項の規定又は条例第36条の9第1項若しくは第2項の規定に該当する場合は、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれに定める書類を添付すること。

(1) 法第73条の14第1項又は条例第36条の9第1項に該当する場合

ア 建物表示登記申請書の写し又は建物登記簿謄本若しくは抄本(登記事項証明書) 1通

イ 建築後使用されたことのない住宅用家屋を取得した場合は、住宅用家屋証明書(租税特別措置法施行令第41条の証明書)の写し又は前所有者(宅建業者等)の新築未使用であることの申立書 1通

ウ 併用住宅又は共同住宅を取得した場合は、アに掲げる書類のほかに、建築確認申請書の各階平面図等、住宅部分の床面積を明らかにする書類

(2) 法第73条の14第3項又は条例第36条の9第2項に該当する場合

ア 建物登記簿謄本又は抄本(登記事項証明書) 1通

イ 建物登記簿謄本又は抄本(登記事項証明書)に記載された所有権の住所と建

物の住所地が異なる場合は住民票 1通

ウ 併用住宅又は共同住宅を取得した場合は、ア及びイに掲げる書類のほかに、
建築確認申請書の各階平面図等、住宅部分の床面積を明らかにする書類

4 条例第36条の9第3項又は第4項に該当する場合は、備考欄にその旨を記載すること。

5 法又は条例の規定により徴収猶予を受けようとする場合は、不動産取得税徴収猶
予申請書(第53号様式の7)を申告書と同時に提出すること。

第53号様式の3(第28条関係)

不動産価格通知書(土地)											
第 号 年 月 日											
市 町 長 殿 村			大分県 県税事務所長 印								
下記のとおり通知します。											
整理番号	地 目	所在及び地番	取 得 者				取 得 年 月 日	地 積	評点数	知事決 定価格	摘要
			住所又は所在地		氏名又は名称						
							年 月 日			円	
			、	、	、	、					
							年 月 日				
			、	、	、	、					
							年 月 日				
			、	、	、	、					

注 「摘要」欄には、取得の内容及びその算出に係る参考事項等を記入すること。

第53号様式の4(第28条関係)

年度 月分

不動産価格通知書(家屋)

第年 月 号日

市町村長 殿

大分県 縦税事務所長 印

下記のとおり通知します。

第53号様式の5(第28条関係)

不動産の取得に係る通知書（土地に係る分）

大分県 県税事務所長殿

第 年 月 号 日

下記のとおり通知します。

市町村長

注 「持分の価格」欄は、所有権の持分が移転した場合に記入し、その持分割合を()内に記入すること。

不動産の取得に係る通知書(家屋に係る分)

第
年
月
日

大分県 県税事務所長殿

市
町
村
長

下記のとおり通知します。

取得者 (権利者)	住所又は所在地	譲渡者 (義務者)	住所又は所在地 氏名又は名称 個人番号又は 法人番号 (右詰で記載)	取 得 年月日	登 記 原 因	所 在 地	家 番	屋 号	家屋の 種 類	床 面 積	持分の価格	価 格 控 除 額	課 税 標 準 額 及 び 非 又 は 免	算 税 出 額	控 税 額	除 税 額	差 税 額	宛名番号・ 枝 番					
	住 宅									全體の価格 計													
	その他の 家屋																						
										(一) 円			3／100 円										
				..									3.5／100 円										
													4／100 円										
				..									(一) 円										
													3／100 円										
													3.5／100 円										
													4／100 円										
				..									(一) 円										
													3／100 円										
													3.5／100 円										
													4／100 円										
				..									(一) 円										
													3／100 円										
													3.5／100 円										
													4／100 円										
				..									(一) 円										
													3／100 円										
													3.5／100 円										
													4／100 円										
				..									(一) 円										
													3／100 円										
													3.5／100 円										
													4／100 円										
				..									(一) 円										
													3／100 円										
													3.5／100 円										
													4／100 円										

注 1 「持分の価格」欄は、所有権の持分が移転した場合に記入し、その持分割合を()内に記入すること。

2 併用住宅の所有権の移転があつた場合で、住宅部分と住宅以外の部分の価格が区分できるときは、価格欄はそれぞれの価格を記入すること。

不動産取得税徵収猶予申請書			
年　月　日			
大分県　　県税事務所長 殿			
		住　　所 又は所在地	
		電　　話 () —	
		フリガナ	
		氏　　名 又は名称	
		法人番号	[REDACTED]
下記のとおり申請します。			
徵収猶予申請額	円		
徵収猶予期間	年　月　日から　年　月　日まで		
不動産の所在			
不動産の概要	地番又は家屋番号	地目又は家屋の種類	地積又は家屋の延べ床面積 m ²
住宅の用に供する土地を取得した場合	取得年月日	住宅の完成又は取得予定年月日	
	年　月　日	年　月　日	
譲渡担保財産を取得した場合	譲渡担保設定年月日	債権の消滅予定期年月日	譲渡担保財産移転予定期年月日
	年　月　日	年　月　日	年　月　日
	譲渡担保設定者の住所(所在地)及び氏名(名称)		
その他の場合 〔徵収猶予申請の根拠となる条項を記入すること。 条例第　　条 法附則第　条第　項〕	取得年月日	収用又は譲渡予定期年月日	
	年　月　日	年　月　日	
備　　考			

注1 「法人番号」欄には、法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。

2 地方税法(昭和25年法律第226号)又は大分県税条例(昭和25年大分県条例第45号)に規定する不動産取得税の減額又は納税義務の免除に該当する場合は、その事実を証明するに足る書類(公共事業用資産の買取等の申出証明書、譲渡担保契約書の写し、登記簿謄本、市町村長の証明書、譲渡予約契約書の写し、借用証書の写し、事業計画書の写し、売買予約契約書の写し、予算議決書の写し等)を添付すること。

不動産取得税還付申請書			
年　月　日			
大分県　　県税事務所長 殿			
住　　所　　所 在 地 又　　は　　所 在 地 電　　話　　() 一 フ　　リ　　ガ　　ナ 氏　　名　　名 又　　は　　名　　称 個人番号又は法人番号 (右詰で記載)			
下記のとおり申請します。			
還付申請額	円		
不動産の所在			
不動産の概要	地番又は家屋番号	地目又は家屋の種類	地積又は家屋の延べ床面積
			m ²
住宅の用に供する土地を取得した場合	取得年月日		住宅の完成又は取得年月日
	年　月　日		年　月　日
譲渡担保財産を取得した場合	譲渡担保設定年月日	債権の消滅年月日	譲渡担保財産移転年月日
	年　月　日		
その他の場合 〔還付申請の根拠となる条項を記入すること。〕 条例第　　条 法附則第　条第　項	取得年月日		収用又は譲渡年月日
	年　月　日		年　月　日
口座振込先 〔還付金の受取りにつき、口座振込を希望する場合に記入すること。〕	銀行　　店　　出張所		
	当座　　普通		預金口座No.
	口座名義人		
備考			

注1 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。

2 地方税法(昭和25年法律第226号)又は大分県税条例(昭和25年大分県条例第45号)に規定する不動産取得税の減額又は納税義務の免除に該当する場合は、その事実を証明するに足る書類(収用証明書の写し、譲渡担保契約書の写し、登記簿謄本、領収証書の写し、市町村長の証明書、譲渡契約書の写し、借用証書の写し、事業計画書の写し、売買契約書の写し等)を添付すること。

第53号様式の9(第28条関係)

不動産取得税減免申請書																			
年　月　日																			
大分県　　県税事務所長　　殿																			
<p><u>氏名又は名称</u></p> <p>個人番号又は法人番号</p> <p>(右詰で記載)</p> <table border="1" style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </table>																			
下記のとおり別紙証明書を添えて申請します。																			
納税義務者		住所又は所在地																	
		氏名又は名称																	
土地	地番		地目		地積		用除												
家屋	家屋番号		種類		構造		床面積												
取得年月日		年　月　日			譲渡年月日	年　月　日													
代替不動産 取得年月日		年　月　日			納期限	年　月　日													
旧土地の固定資産課税台帳の登録価格		円	旧家屋の固定資産課税台帳の登録価格	円			補助金額	円											
減免申請額		円																	
申請事由																			
備考																			

注1 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。

2 補助金又は補償金を受けた者が減免申請をする場合は、補助金又は補償金の通知書(写)を添付すること。

第54号様式(第29条関係)

県たばこ税の納期限の延長申請書

受付印		申 請 者 年　月　日 大分県知事　様				住所又は所在地				
						氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)				
						法人番号				
						この申請を担当する者の氏名及び連絡先 電話 ()				
地方税法第74条の11第1項の規定により、次のとおり県たばこ税(　年　月分)の納期限の延長を申請します。										
申告納付すべき税額 ①				円						
①のうち納期限内に納付する税額 ②				円						
納期限の延長を受けようとする税額 ①-②				円						
申告書提出日				年　月　日						
決定期限				年　月　日						
延長納期限				年　月　日						
納期限の延長申請の事由										
担保の内容	所在地			種類		数量				
	保証人		住所			保証金額				
		氏名			職業	電話				
納期限の延長申請の事由となつた売渡し等の内訳										
課税標準量(売渡し等の本数)				税額						
旧3級品以外		旧3級品		合計	旧3級品以外		旧3級品		合計	
(ア) 本		(イ) 本		(ウ) 本	円		円		円	

注 この申請書には、付表の納期限の延長申請の事由となつた売渡し明細書及び納期限の延長申請の事由を証明する書類を添付すること。

備考 この様式は、九州各県(沖縄県を除く。以下同じ。)の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

(付表)

年　　月　　分　納期限の延長申請の事由となつた売渡し明細書

申請者名 _____

売渡し 年月日	売渡し先(小売販売業者等)		売渡し本数(本)		
	住所又は所在地	氏名又は名称	旧3級品以外	旧3級品	合計
売渡し本数の合計			(ア)	(イ)	(ウ)

ゴルフ場利用税納入申告書

<input type="text"/> 年	<input type="text"/> 月実績	申告期限	年 月 日	登録番号	
------------------------	--------------------------	------	-------	------	--

大分県 県税事務所長 殿 受付印	特別徴収義務者	住所又は所在地										
		氏名又は名称										
		個人番号又は法人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	ゴルフ場	名称										
所在地												
申告書提出日 年 月 日		電話番号										

利 用 区 分		利 用 人 員		税 率		税 額	
通 常 利 用 ①							
不均 課税	1 時間に制約がある利用			人	円		
	2 ホール数に制約がある利用						
	3 日本ゴルフ協会が主催する競技会等におけるプロゴルファー以外の選手の利用						
	小計 ②						
合 計 ①+②							

非課税・課税免除に係る利用

区分	利 用 内 訳	利 用 人 員	利 用 内 訳	利 用 人 員
非課税	18歳未満の者の利用		人	国民スポーツ大会における選手の利用
	70歳以上の者の利用			学生、生徒等の利用
	障害者の利用			国際競技大会における選手の利用
				非課税合計
課税免除				
				課税免除合計

注 意 事 項

- 「氏名又は名称」の欄に記名してください。
- 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。
- 住所や電話番号等を変更したときは、該当欄を修正してください。
- この申告書に印字された実績月分(その月の初日から末日まで)についてその利用人員数、税率及び税額を記入してください。
- この申告書と同時に右の納付(納入)書に税額等を記入してください。
- この申告書を申告期限までに県税事務所長に提出するとともに、納付(納入)書によりゴルフ場利用税を納入してください。
- *の欄は、記入しないでください。

休業状況

※記入不要	不申告加算金				
	通信日付印	受付簿	審査	入力	円

第55号様式の5(第30条の4関係)

受付印

ゴルフ場の利用料金等の届

年月日 大分県 県税事務所長 殿 下記のとおり届け出 ます。	ゴルフ場者	住 所 又は所在地		
		氏 名 又は名称		
	法人番号			
	ゴルフ場	名 称		
	所 在 地			
平日の非会員の利用料金				
時間又はホール数に制約のない利用		時間又はホール数に制約のある利用		
実施年月日	年月日	実施年月日	年月日	
料金の区分		料 金	料金の区分	
グリーンフィー ①		円	グリーンフィー ④	円
付帯費 利 用 者 の 意 思 に か か わ ら す 徵 収 さ れ る も の			付 带 費	
			利 か さ 用 か れ 者 わ る の ら も の 意 す 徵 に 収	
				小 計 ⑤
			合 計 ④+⑤	
			制 約 内 容	
小 計 ②				
合 計 ①+②				
※ 確 認	利用料金の額 ③			※ 確 認
	税 率			$(③) \times \frac{1}{2}$
	減 額			結 果
	税 率 ④			税率 $(④) \times \frac{1}{2}$ 円

第56号様式の10(第36条関係)

※ 整理番号	
※ 登録年月日	年 月 日

軽油引取税特別徴収義務者 登録申請書
登 錄 簿

年 月 日

大分県 県税事務所長 殿

住 所
又は所在地

フ リ ガ ナ
氏 名
又は名称

個人番号又は法人番号
(右詰で記載)

--	--	--	--

大分県税条例第51条の12第1項の規定により、以下のとおり特別徴収義務者としての登録を申請します。

特別徴収 義 務 者	住 所 又は所在地	電話() —		
	氏 名 又は名称			
特約業者	指定を受けた都道府県			
	指 定 年 月 日	年 月 日		
元売業者	指 定 年 月 日	年 月 日		
備 考				

注1 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

2 本県内に事務所又は事業所を有する場合は付表1を、本県内に納入地を有する場合は付表2を添付してください。

2 本県内に事務所又は事業所を有する場合は付表1を、本県内に納入地を有する場合は付表2を添付してください。

3 ※印の欄は、記載しないでください。

第57号様式(第36条関係)

軽油引取税登録特別徴収義務者登録変更申請書		
年　月　日		
大分県　　県税事務所長 殿		
住　　所 又　は　所　在　地		
氏　　名 又　は　名　称 個人番号又は法人番号 (右詰で記載) <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>		
大分県税条例第51条の12第5項の規定により、以下のとおり登録特別徴収義務者の登録の変更を申請します。		
登録特別徴収 義　務　者	住　　所 又　は　所　在　地	電話() 一
	氏　　名 又　は　名　称	
	登　　録　　番　　号	第
変　　更　　の　内　容	変更後	変更前
変　更　年　月　日	年　月　日	
参　考　事　項		

注 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

第57号様式の2(第36条関係)

軽油引取税登録特別徴収義務者登録消除申請書

年　月　日

大分県　　県税事務所長 殿

住 所
又は所在地

氏 名
又は名称
個人番号又は法人番号
(右詰で記載)

以下のとおり登録特別徴収義務者の登録の消除を申請します。

登録特別徴収 義務者	住 所 又は所在地	電話() -			
	氏 名 又は名称				
	登録年月日				年月日
	登録番号	第			号

申請の理由

注 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

第57号様式の3の2(第36条関係)

軽油引取税徴収猶予申請書												
年月日												
大分県 県税事務所長 殿												
<u>住所又は所在地</u>												
<u>氏名又は名称</u>												
法人番号												
以下のとおり別紙取引に関する計算書を添付して申請します。												
申請の事由												
納期限	年	月	日	納入(納付すべき)税額	円							
徴収猶予期間	自 至	年 年	月 月	日 日	猶予を申請する税額	円						
納入の方法												
担保の種類												
保証人	住(居)所	県 郡	市 村	町 番地	氏名		生年 月日		職業		電話 番号	

注 「法人番号」欄には、法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

軽油引取税還付申請書

受付印		特別 徵 收 義 務 者	個人番号 又は 法人番号	（右詰で 記載）
			住所又は所在地	
			氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
年　月　日 大分県　　県税事務所長　様			この申請を担当する者の氏名及び連絡先	
			電話	()

地方税法第144条の31第1項の規定により、次のとおり軽油引取税の還付を申請します。

還付申請額			円
当初の引渡し	引渡年月日		年　月　日
	引渡数量		リットル
	納入先	名称	
		所在地	
返還	返還年月日		年　月　日
	返還数量		リットル
	受入先	名称	
		所在地	
販売契約の解除		解除年月日	年　月　日
		解除理由	
年月申告分 軽油引取税		申告税額	円
		納入済額	円
		返還を受けた 軽油に係る税額	円

注 1 返還があつたこと及び返還された軽油の数量を証する書類を添付すること。

2 「納入先」欄には、返還を受けた軽油について、当初の引渡しに係る現実の軽油の納入を受けた事務所、事業所等の名称、所在地及び代表者の氏名を、「受入先」欄には、返還された軽油を受け入れた申請者の事務所、事業所等の名称及び所在地を記入すること。

備考 この様式は、九州各県(沖縄県を除く。以下同じ。)の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

第57号様式の3の4(第36条関係)

軽油引取税納入免除(還付)申請書

受付印		特 別 徵 收 義 務 者	個人番号 又は 法人番号						(右詰で 記載)	
					住所又は所在地					
					氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)					
					この申請を担当する者の氏名及び連絡先					
年　月　日 大分県　　県税事務所長　様				電話　　(　　)						
地方税法第144条の31第4項又は第5項の規定により、次のとおり軽油引取税の納入免除又は還付を申請します。										
納入免除又は還付申請額			円							
この申請に係る軽油の引渡しを行った年月日			年　月　日							
この申請に係る軽油の引渡数量			リットル							
免税軽油使用者に引渡しを行った者が申請者でない場合の販売業者の氏名又は名称及び住所又は所在地										
承認を受けた 免税軽油使用者		氏名又は名称								
		住所又は所在地								
		承認年月日		年　月　日						
		承認番号								
年　月申告分 軽油引取税		申告税額		円						
		納入済額		円						
		承認を受けた軽油に係る税額		円						
その他参考となるべき事項										

- 注 1 免税軽油使用者が交付を受けた、免税軽油以外の軽油を免税の用途に供したことの承認書を添付すること。
- 2 引渡しを行った者が申請者でない場合は、「その他参考となるべき事項」欄にこの申請に至るまでの経緯を記入すること。

備考 この様式は、九州各県(沖縄県を除く。以下同じ。)の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

第57号様式の3の7(第36条関係)

軽油を使用して軽油以外の炭化水素油を製造する場合の届出書		登録番号	第号
		年月日	
大分県 県税事務所長 殿		<u>住所又は所在地</u> <u>氏名又は名称</u> 個人番号又は法人番号 (右詰で記載)	
以下のとおり届け出ます。			
製造の場所			
製造年月日	年月日		
製造に要する、又は要した軽油の数量	キロリットル		
製造される、又は製造された軽油以外の炭化水素油の種類又は名称及び数量	種類又は名称	数量	キロリットル
製造される、又は製造された軽油以外の炭化水素油の使用目的	自動車燃料用		
	その他の用途		

注1 この届出書は、製造する前に提出してください。やむを得ない事由によって製造する前に提出できないときは、製造後直ちに提出してください。

2 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

第57号様式の3の8(第36条関係)

注1 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。

2 戻入伝票及び契約解除に関する書類等の写しを添付すること。

第57号様式の3の12(第37条関係)

自動車税環境性能割徴収猶予申請書			
年　月　日			
大分県大分県税事務所長 殿			
<u>住 所 又 は 所 在 地</u>			
<u>氏 名 又 は 名 称</u>			
個人番号又は法人番号 (右詰で記載) <input type="text"/>			
大分県税条例第60条の3第3項の規定により、以下のとおり申請します。			
登録番号又 は車両番号		使用の本拠 の位置	
車　名		乗　車　定　員	人
型　式		最　大　積　載　量	キログラム
原動機の型 式		排　氣　量	リットル
車台番号		軸　距	メートル
種別及び用 途		類別区分番 号	
徴　收　猶　予　申　請　額		円	
譲渡担保 設定者等	譲渡担保設定年月日	債権の消滅予定年 月日	譲渡担保財産の移 転予定年月日
	年　月　日	年　月　日	年　月　日
	譲渡担保設定者の 住所(所在地)及び 氏名(名称)		
備　考			

注1 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

2 この申請書には、譲渡担保契約書の写しを添付してください。

第57号様式の3の13(第37条関係)

自動車税環境性能割還付申請書															
年　月　日															
大分県大分県税事務所長 殿															
住 所 又 は 所 在 地 _____ 氏 名 又 は 名 称 _____ 個人番号又は法人番号 (右詰で記載) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td> </td><td> </td></tr></table>															
以下のとおり関係書類を添えて申請します。															
登録番号又は車両番号		使用の本拠の位置													
車名		乗車定員	人												
型式		最大積載量	キログラム												
原動機の型式		排気量	リットル												
車台番号		軸距	メートル												
種別及び用途		類別区分番号													
還付申請額		円													
譲渡担保財産を取得した場合	譲渡担保設定年月日	債権消滅年月日	譲渡担保財産の移転年月日												
	年　月　日	年　月　日	年　月　日												
譲渡担保設定者の住所(所在地)及び氏名(名称)															
販売業者等に返還する場合	取得年月日	返還年月日	返還事由												
	年　月　日	年　月　日													
販売業者の住所(所在地)及び氏名(名称)															
備考															

- 注 1 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。
- 2 譲渡担保財産を取得した場合には、譲渡担保契約書の写し及び譲渡担保設定者に譲渡したことの証するに足る書類を添付してください。
- 3 販売業者に返還した場合には、条例第60条の4第1項に該当することを証するに足る書類を添付してください。

第57号様式の3の14(第37条関係)

自動車税環境性能割減免申請書													
大分県 県税事務所長 殿 年 月 日													
申 請 者 住 所 (納稅義務者) 氏 名													
大分県税条例 第60条の5第2項 の規定により 自動車税 環境性能割減免を申請します。 大分県税条例 第60条の14第2項													
(法人にあつては、その名称及び主たる 事務所の所在地並びに代表者の氏名) 個人番号又は法人番号 (右 詰で記載) 電話番号() 一													
減免を受けようとする 自動車 (この欄は「自動車検査証」によつて記入 してください。)	登録(車両)番号 カナ 大分		所有者 住所 氏名										
			使用者 住所 氏名										
減免を受けようとする 税額等	減免前自動車税環境性能割額 円		自動車税環境性能割減免額 円		改 造 費 千円		自動車税種別割減免額 年度 円						
	住 所				氏 名		生年月日		申請人との続柄				
身体障害者等													
	住 所				氏 名		生年月日		申請人との続柄				
自動車を運転する者					氏 名								
	自動車を運転する者が身 体障害者等の場合	身体障害者等が運転する日数 1月に 日		身体障害者等以外の者が運転する日数 1月に 日									
身体障害者手帳等	手帳等の種類 1 身体障害者手帳 2 戰傷病者手帳 3 療育手帳 4 精神障害者保健福祉手帳			障害等級又は程度		障害名又は病名							
	発行元名称		手帳番号		交付年月日								
運転免許証	運転免許証番号		免許の種類		有効期限		条件		車名		種別	障害区分	種級
備考	既減免車 有・無	登録(車両)番号	移転 抹消 転出	.	自動車税環境性能割減免日 .			新車・中古区分	拡大対象	新規	新車	転入	
											中古	移転	
										登録スミ			

注1 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

2 減免を受けようとする自動車が、身体障害者等と生計を一にする者又は身体障害者等のみで構成される世帯の身体障害者等を常時介護する者によつて運転されるものであるときは、その事実を証明する書類を添付してください。

第57号様式の5(第37条関係)

自動車税種別割免除申請書

年 月 日

大分県 績税事務所長 殿

住所又は所在地

氏名又は名称

個人番号又は法人番号

(右詰で記載)

下記のとおり自動車税種別割の免除を申請します。

登録番号	車名	型式	車台番号	類別区分番号	種別、用途
使用の本拠の位置	乗車定員	最大積載量	軸距	形状	燃料
	人	Kg			ガソリン 軽油
登録の日付		年月日			
免除を申請する理由	免除理由発生年月日		年月日		

注 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

第57号様式の5の3(第37条関係)

自動車税種別割の減免対象バスの認定兼減免申請書						
大分県 県税事務所長殿						
年 月 日						
住 所 又 は 所 在 地						
氏 名 又 は 名 称						
個人番号又は法人番号 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> (右詰で記載) <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>						
大分県税条例第60条の15第2項の規定により				年度分の自動車税種別割の減免を		
申請します。						
記						
1 減免対象バスの総数				台		
2 減免対象バスの指定等						
区分	登録番号	乗車定員	4月1日から4月7日までにおける 当該バスの全走行キロ数イ		補助対象路線走行率 ロ／イ	当該バスの主な定置場
	1		人	km	km	%
	2					
	3					
	4					
	5					

記載要領

1 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。

2 「減免対象バスの総数」は、次の算式により得た数とする。

$$\text{減免対象バスの総数} = \frac{\text{当該一般乗合旅客自動車運送業者の所有する一般乗用バスの数} \times \frac{\text{当該一般乗合旅客自動車運送業者の補助対象路線に係る年間走行キロ数}}{\text{当該一般乗合旅客自動車運送業者の全路線の年間走行キロ数}}}{\text{当該一般乗合旅客自動車運送業者のバス路線のうち、減免を受けようとする年度の前年度において、生活交通路線維持費補助金の対象となつた期間における補助対象路線の年間走行キロ数}}}$$

注1 「当該一般乗合旅客自動車運送業者の補助対象路線に係る年間走行キロ数」とは、当該一般乗合旅客自動車運送業者のバス路線のうち、減免を受けようとする年度の前年度において、生活交通路線維持費補助金の対象となつた期間における補助対象路線の年間走行キロ数をいう。

2 「当該一般乗合旅客自動車運送業者の全路線の年間走行キロ数」とは、減免を受けようとする年度の前年度において、生活交通路線維持費補助金の対象となつた期間における全路線(ただし、高速バス及び定期観光バス等の路線については除く。)の走行キロ数をいう。

3 「年間走行キロ数」とは、次の算式により算定したものをいう。

$$\text{年間走行キロ数} = \frac{\text{系統別キロ数}}{\text{当たり運行回数}} \times \frac{\text{当該系統の1日年間運行回数}}{\text{行日数}} \times 2$$

4 「減免対象バスの総数」に1未満の端数があるときは、これを四捨五入するものとする。

5 「当該一般乗合旅客自動車運送業者の所有する一般乗用バスの数」とは、減免を受けようとする年度の4月1日現在において、当該一般乗合旅客自動車運送業者が所有する一般乗用バスの総数(ただし、高速バス及び定期観光バス等の数については除く。)をいう。

3 減免対象バスの指定等の表には、各バスごとに、自動車税種別割の減免を受けようとする年度の4月1日から4月7日までの期間に係る旅客自動車運送事業運輸規則(昭和31年運輸省令第44号)第25条の乗務記録によって補助対象路線走行キロ数及び全走行キロ数を算定し、次の算式により計算した補助対象路線走行率の高いものから順次、1の減免対象バスの総数までのバスについて記載するものとする。

$$\text{補助対象路線走行率} = \frac{\text{4月1日から4月7日までの補助対象路線走行キロ数}}{\text{4月1日から4月7日までの全走行キロ数}}$$

この場合において、「走行キロ数」に1未満の端数があるときは、これを四捨五入するものとし、「補助対象路線走行率」は、パーセント以下第2位まで算出して記載するものとする。

4 この申請書を提出する際には、減免対象バスの主な定置場を管轄する陸運行政機関が発行する当該バスが主として補助対象路線において運行されていることを証する書類その他参考となる資料を添付するものとする。

第57号様式の5の4(第37条関係)

自動車税種別割中古商品車減免申請書													
年　月　日													
大分県　　県税事務所長 殿 申　請　人　住　所 (納税義務者) 氏　名													
法人にあつては、その名称及び主たる 事務所の所在地並びに代表者の氏名													
個人番号又は法人番号 (右詰で記載)													
電話番号 () —													
大分県税条例第60条の17第2項の規定により、 年度分の自動車税種別割の減免を申請します。													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">古物商の許可番号</td> <td style="width: 50%;">古物商の許可名義人</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> </table>										古物商の許可番号	古物商の許可名義人		
古物商の許可番号	古物商の許可名義人												
番号	減免を受けようとする 自動車の登録番号	年　額	番号	減免を受けようとする 自動車の登録番号						年　額			
1		円	11							円			
2		円	12							円			
3		円	13							円			
4		円	14							円			
5		円	15							円			
6		円	16							円			
7		円	17							円			
8		円	18							円			
9		円	19							円			
10		円	20							円			
減免の要件 <ol style="list-style-type: none"> 1 自動車税種別割について滞納がないこと及び当該年度分に係る自動車税種別割について納期内に納付していること。 2 地方税に関する法令の規定により罰金以上の刑に処せられた者にあつてはその刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から、法第22条の28第1項の規定による通告処分を受けた者にあつてはその通告の旨を履行した日から、それぞれ三年を経過していること。 3 地方税の滞納処分を受けた者にあつては、当該滞納処分の日から二年を経過していること。 													
添付書類 <ol style="list-style-type: none"> 1 古物商許可証の写し 2 一般財団法人日本自動車査定協会の発行する商品中古自動車証明書 													

注 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

第57号様式の5の5(第37条関係)

自動車税種別割通学用バス減免申請書			
年 月 日			
大分県 県税事務所長 殿			
所在 地			
法 人 名			
法 人 番 号			
電話番号 () —			
大分県税条例第60条の18第2項の規定により次のとおり自動車税種別割の減免を申請します。			
登録番号	乗車定員	当初課税額	減免後課税額
	人	円	円
添付書類			
1 自動車検査証の写し			
2 学校等設置認可書の写し			
3 運行計画書及び道路運送法第78条第3号に規定する国土交通大臣の許可を受けたことを証する書類の写し等通学の用に供することが確認できる書類			
(参考)			
減免の要件			
1 学校教育法第1条に規定する学校又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園を設置する者が所有する自家用バスであること。			
2 専らその学生、生徒、児童若しくは幼児又は園児の通学の用に供するものであること。			

注 「法人番号」欄には、法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

第58号様式(第40条関係)

鉱 区 稅 申 告 書		年 月 日					
大分県大分県税事務所長殿							
<u>住 所 又 は 所 在 地</u>							
<u>氏 名 又 は 名 称</u>							
個人番号又は法人番号 (右詰で記載)							
大分県税条例第65条の規定により下記のとおり申告します。							
登 録 番 号	登 録 年 月 日	年 月 日	鉱区名	鉱 種			
鉱 区 面 積 面 又 は 延 長	ア ー ル メ ー ト ル	鉱区の所在地	県	市 郡	区 町 村		
納 税 義 務 の 消 滅	年 月 日	年 月 日					
又 は 異 動	事 由						
備 考							

注 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

鉱区税納税証明書交付申請書

年月日

大分県 県税事務所長 殿

住所又は所在地

氏名又は名称

法人番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--

下記事項に関する納税証明書を請求します。

鉱業権者又は 鉱業代理人	住(居)所 又は所在地 氏名 又は名称	県	市 郡	町 村	番地		
鉱区所在地							
種別				面積又は延長	アール メートル		
登録番号		試掘権登録第号					
徴収金	年度	税額	延滞金	計	納付済年月日		
	年度	円	円	円	年月日		
	年度				年月日		
	年度				年月日		
本証明書の有効期限		年月日まで					
滞納の事由							

注 1 「法人番号」欄には、法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。

2 種別欄には、試掘権の延長又は試掘権の採掘権への転願のいずれかを明記すること。

3 滞納の事由欄には、鉱区税の滞納が天災その他やむを得ない事由によるものである場合に限つて、その旨を明記することとし、その他の場合は「記事なし。」と記入のこと。